

社会連携機構 自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

1. 目的・目標

(1) 社会連携機構の理念・目的

社会連携機構は2010年10月に創設され、同機構の下に再編されたリバティアカデミーと新たに地域連携推進センターが設置された。

本学が保有する知的資産を活用して広く地域のニーズに応えることにより、社会貢献の使命を果たすとともに、社会及び地域との連携を深め、その経験の上に教育・研究のさらなる高度化を図ることを目的とする。

生涯教育と地域連携を大きな柱とし、生涯教育は本大学における教育・研究の成果を公開する継続的・体系的学習プログラムを、本大学の学生及び卒業生並びに広く社会一般に提供し、生涯にわたる継続的な学習の支援や、資格取得等職業能力の再開発及び向上を図るための教育活動を行うことにより、大学の開放及び生涯学習事業の推進に寄与することを、上記目的達成のための目標とする。

地域連携は、国・地方公共団体、産業界及び地域住民等の地域社会からの幅広い要請に応え、地域社会と連携して地域人材の育成や地域課題の解決を図ることにより、本大学における教育研究の発展と地域社会への貢献を、上記目的を達成することの目標とする。

2. 現状（2010年度の実績）

(1) センター、委員会等の理念・目的は適切に設定されているか

①理念・目的の明確化

2010年度に社会連携機構が創設され、生涯教育と地域貢献との機能分化を明確にした組織作りを行った。社会連携機構規程の下にリバティアカデミー要綱と地域連携推進センター要綱が制定され、趣旨・目的・事業内容・それを支える組織について明記されている。

②実績や資源から見た理念・目的の適切性

教育・研究と並ぶ第三の柱としての社会貢献を果たす目的として適切である。

③個性化への対応

生涯教育では、本学らしい独自の体系と質量をもって講座の充実を図るために、リバティアカデミー要綱が制定された。

地域連携では、明治大学創業者3人の出身地を中核としながら、これまでに連携実績のある地域に加えて、新たな自治体との連携を推進するために、地域連携推進センター要綱が制定された。

(2) 機構の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

①構成員に対する周知方法と有効性

社会連携機構の創設については大学広報に掲載するほか、2011年前期リバティアカデミーパンフレットにも明記した。それらを各教員及び各課・事務室へ配付し、広く有効に周知できた。

②社会への公表方法

創立130周年記念に関連して朝日新聞(1月16日)、読売新聞(1月17日)に社会連携機構の創設

に伴う明治大学の全面広告が掲載された。また、社会連携機構の広報として「広がる明大ネットワーク！社会連携機構の挑戦」のチラシを作成し、全校友及び関連する自治体に配布し、本学の地域連携の取り組みを広く社会に広報した。

(3) センター、委員会等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

社会連携機構長、副機構長、リバティアカデミー長、副アカデミー長、地域連携推進センター長、副センター長と事務局を含めたスタッフ会議を開催し、目的に適した事業展開が実施されているかを検証した。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

2010年度には鯖江市で講座を開設し、本学創立者3人の出身地と連携が図れた。また府中市との連携講座も開設し、新たな自治体との連携を推進するうえで十分な効果があった。また、地域連携推進センターの設置が全学の窓口としての機能を明確にしたことから、新たな自治体との連携の申し入れを受けるなどの成果があった。

リバティアカデミーの規模の拡大とそれに伴う広報活動の充実は、明治大学の生涯教育機関としての理念等を、広く周知する方策として有効であり、2010年度の講座数は408講座、受講者数も1999年の設立から毎年数を増やしている。

(2) 改善すべき点

新規講座の提案が増えるのに伴い、リバティアカデミーの理念・目的から離れた講座提案も増加している。本学における教育・研究の成果を公開するという主旨の周知を徹底していく。

地域連携では、地域連携推進センター要綱の下に運用内規を制定し、運営・連携が円滑にいくよう整備する。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

リバティアカデミー運営委員会を中心に事業を推進し、その下に設置した専門部会を強化することによって、「質」の向上と体制強化を図っていく。また、本学教員を中心とした特色あるプログラム作りを推進し、講師の評価体制の構築にも取り組む。

地域連携については、地域連携推進センター運営委員会を中心に事業を推進し、今後制定する運用内規により、組織を強化していく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

- 資料1 明治大学社会連携機構規程
- 資料2 明治大学地域連携推進センター要綱
- 資料3 明治大学リバティアカデミー要綱
- 資料4 明治大学リバティアカデミー講座の開設及び開講基準（内規）
- 資料5 明治大学リバティアカデミー講師任用基準（内規）
- 資料6 明治大学リバティアカデミー修了証書等授与基準（内規）
- 資料7 明治大学リバティアカデミーブックレットの発行に関する内規

Ⅱ. 教育研究組織

1. 目的・目標

(1) 教育研究組織の編成方針

社会連携機構会議は、本学の生涯学習機能、地域連携機能を担う全学的な組織として、幅広い分野の教員、学識経験者や職員から構成されるよう、社会連携機構規程において定めている。

2. 現状（2010年度の実績）

(1) センター、委員会等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

①教育研究組織の編成原理

生涯教育、地域連携事業を推進するため、社会連携機構会議の下に二つの組織を設置している。社会連携機構の目的である地域連携活動の支援と生涯学習機会の提供等を推進することで、地域社会の活性化及び社会の発展に寄与することがきるよう、双方の委員からも構成員を選出している。さらにリバティアカデミー運営委員会の下に専門部会を設置し、各々のカテゴリーごとに教員を構成員としている。

②理念・目的との適合性

リバティアカデミーは、本学教員がコーディネータとして「本学の教育・研究成果」を継続的・体系的な公開教育プログラムを産業社会や地域社会に提供し、大学の保有する様々な知的資産とその環境を広く市民に開放することを通じて「開かれた大学」としての姿を追求している。

③学術の進展や社会の要請と適合性

自治体連携については、リバティアカデミー運営委員会のもとで実施してきたが、2010年10月に地域連携推進センター運営委員会が設置され、地域活性化等の地域に貢献する事業を展開する体制が整った。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

社会連携機構長、副機構長、リバティアカデミー長、副アカデミー長、地域連携推進センター長、副センター長と事務局を含めたスタッフ会議を開催し、委員会が機能しているかを検証した。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

社会連携機構が10月に創設され、改善すべき組織内容や委員構成については今後の課題である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

リバティアカデミーの和泉キャンパス専門部会、生田キャンパス専門部会を招集し、事業内容を議論していく。キャンパス設置自治体との連携事業も進める。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料1 明治大学社会連携機構規程

- 資料2 明治大学地域連携推進センター要綱
資料3 明治大学リバティアカデミー要綱
資料4 専門部会について

Ⅲ 教員・教員組織

1. 目的・目標

(1) 機構の求める教員像及び教員組織の編成方針

リバティアカデミーでは、リバティアカデミー要綱10条の規定に基づき、講師の任用に関し必要な事項をリバティアカデミー講師任用基準（内規）にて定めている。

明治大学教員任用規程第2条に規定されている教員、本大学の名誉教授、退職専任・兼任講師と明記されているように本学教職員を中心にしながら、専門分野において特に優れた知識若しくは経験を有する者又は事業・文化・芸能の専門分野において高い才能、技能若しくは職歴を有する者を任用する事により、より質の高い講座展開を目指す。またリバティアカデミー講師に関するガイドラインにて、講師の基本姿勢、責務を明示している。

2. 現状（2010年度の実績）

(1) センター、委員会等として求める教員像及び教員組織の編成方針を明確に定めているか

① 教員に求める能力・資質等の明確化

2006年度に制定されたリバティアカデミー講師任用基準（内規）において、資格を明記している。明確にされていないコーディネータの責務について、内規に明記した。

② 教員構成の明確化

2010年度にリバティアカデミー講座に関わった専任教員出講一覧を作成し、各学部にフィードバックすることとした。

③ 教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化

講師委嘱の発令時に、任用された講師に対して、リバティアカデミー講師に関するガイドラインを示し、講師としての基本姿勢、責務を明確にしている。

(2) センター、委員会等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

① 編成方針に沿った教員組織の整備

リバティアカデミー講師任用基準に講師の資格を定め、本大学の公開学習プログラムを提供するに相応しい教員を任用している。

② 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

リバティアカデミー要綱に定める事業を推進するために、開設及び開講に関する事項を定めたりバティアカデミー講座の開設及び開講基準（内規）が制定されている。講座及び担当教員の適合性については、専門部会等で検討する仕組みとなっている。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか

① 教員の募集・採用・昇格等に関する規程及び手続きの明確化

年に一度、全専任教員に向けてリバティアカデミー講座の講師協力を要請している。

② 規定等に従った適切な教員人事

リバティアカデミー講師任用基準（内規）の資格に該当する、アカデミーにおいて教育を行う能

力があると認められた者を任用している。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか

① 教員の教育研究活動等の評価の実施

受講生に講座終了時にアンケートを実施し、受講生の満足度を調査している。そのなかに講座内容や担当講師の項目があり、評価の対象にしている。

また、2004年度から、講座の成果に基づく論集・報告集としリバティアカデミーブックレットを刊行している。申請された論文等は、アカデミー運営委員会の下に設置される審査委員会の審査を経て刊行される。2010年度は3冊が刊行され、総数は16冊となった。

② FDの実施状況と有効性

全講座の受講生に講座満足度のアンケート調査を実施している。その結果を講師へフィードバックすることで、講師は授業評価を知ることができる。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

ブックレットの評価は高く、講座の教材としても利用され、2010年度は394冊が販売され、教育研究成果広く社会に発信した。

(2) 改善すべき点

年々担当講師は増えているものの、一部の教員に多くの負担をかけている傾向があり、多くの教員に講座を担当していただくための方策をたて、実施する。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

教授会にて講師募集を周知するとともに、運営委員会の下に置かれた専門部会を強化し、講座を担当できる教員を増やす。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

- 資料1 明治大学リバティアカデミー講師任用基準（内規）
- 資料2 リバティアカデミー講師に関するガイドライン（任用様式2号）
- 資料3 明治大学リバティアカデミーブックレット14・15・16号
- 資料4 明治大学リバティアカデミーブックレットの発行に関する内規
- 資料5 ブックレット発行に関する内規
- 資料6 明治大学リバティアカデミーブックレット審査委員会名簿

IV. 教育内容・方法・成果

全学報告書参照

V 学生の受け入れ

過去3年度の会員数と受講者数

	2008年度	2009年度	2010年度
個人会員数(人)	15,059	15,875	14,355
個人会員数(社)	59	53	55
受講生数	22,374	21,590	24,835

1. 目的・目標

リバティアカデミーは、年齢、性別、学歴等を問わず、誰でも入会ができ、多様な世代からの受け入れを目指す。

2. 現状（2010年度の実績）

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

① 求める学生像の明示

リバティアカデミーは、会員制であるが、会員の登録は、年齢、性別、学歴を問わず、誰でも入会できる。前期と後期に講座の募集を行っている。

また、ビジネスプログラムを対象とした法人会員制度があり、法人会員制度の案内パンフレットで法人会員を募集している。

② 当該課程に入学するに当たり、習得しておくべき知識等の内容・水準の明示

③ 障がいのある学生の受け入れ方針

障がいのある受講生の受講に伴い、介助するボランティアの無料参加を認めるなど、柔軟な対応をしている。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

① 学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

前期および後期に発行されるリバティアカデミーパンフレットにて、受講生を募集している。パンフレットは、リバティアカデミー会員、学生、校友、校友会役員、父母会役員、企業、自治体等に幅広く送付している。また、リバティアカデミーの公式Webにおいても公開している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

講座の充実とともに、誰でも入会できることが会員数の増加につながり、受講生は順調に拡大している。

(2) 改善すべき点

法人会員数を増やすための方策を検討し、受講生の増加や企業研修等につなげる。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

和泉キャンパス、生田キャンパスでの講座展開を図り、新しい受講生の獲得に繋げる。黒川農場を活用した生涯教育に加えて、川崎市での連携協定を進めるためサテライトキャンパスも検討する。

連携実績のある地域で事業展開を更に充実化させることに加えて、新規地域での事業展開の検討を

進める。

5 根拠資料

資料1 法人会員制度のご案内パンフレット

資料2 リバティアカデミーパンフレット

VI 学生支援

リバティアカデミーにおける資格試験講座受講者の受験者・合格者（2010年度受験）

資格名	受験者	合格者	合格率	全国合格率
総合旅行業務取扱管理者講座（国内）	17名	9名	52.9%	32.8%
総合旅行業務取扱管理者講座（総合）	5名	4名	80.0%	37.1%
教員採用試験講座	29名	20名	68.9%	*19%
販売士（2級）講座	13名	12名	92.3%	45.0%
秘書検定（2級）講座	23名	21名	91.3%	45.3%
秘書検定（準1級）講座	筆記試験23名	14名	60.9%	51.3%
ビジネス能力検定（2級）講座	31名	29名	93.5%	43.7%

※ 教員採用試験の全国平均合格率は、「平成23年度東京都公立学校教員採用候補者選考結果について」より

1. 目的・目標

(1) 学生支援に関する方針

資格取得を目指す講座を設置し、本学学生の資格取得、就職活動の支援を行う。

2. 現状（2010年度の実績）

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

① 学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化

資格取得を目指す講座を設置し、受講を決定する前に講座のガイダンスを複数回開催している。ガイダンスはHP、Oh-meijiシステムを通して、学生に周知する。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

① 留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

②補習・補充教育に関する支援体制とその実施

講座を欠席した際は、欠席フォローとして、講座録音のダビングサービスを行っている。
また、講座によっては自主勉強会を実施する。

③障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

図書館司書講習において、障がいのある受講生を受け入れ、指導教員による面接を重ね、本人の意向を取り入れた授業措置を行った。

④奨学金等の経済的支援措置の適切性

受講料については、学生料金を設定して経済的負担を軽減している。

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか

①進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施

②キャリア支援に関する組織体制の整備

3 評価

(1) 効果が上がっている点

資格試験の合格率は、全国平均合格率を上回る結果となっている。

(2) 改善すべき点

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

受講生に継続的な学習を保証するために、永久会員制度を取り入れる。

eラーニングを活用した講座を検討し、インターネット利用環境があれば、どこでも受講できるサービスの展開を図る。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

リバティアカデミーの履修証書及び称号授与に加えて文部科学省による履修証明制度が活用できる条件を整備し、実施を目指す。

5 根拠資料

資料1 明治大学リバティアカデミーパンフレット

VII 教育研究等環境

[VII-3 研究環境等]

1. 目的・目標

リバティアカデミーは、アカデミーコモンを中心に生涯教育を展開しているが、講座数の増加に伴い、教室不足の問題が浮上している。量的拡大のみならず、質の充実への転換を図ると同時に、教室の効率的な運用に努める。

2. 現状（2010年度の実績）

(1) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか

生涯教育の拠点として、2004年にアカデミーコモンがオープンした。11階に教室、交流サロンが設置されており、有効に活用されているが、ここ数年の急成長で教室の不足は深刻な問題となっている。また、社会連携機構創設に伴い、自習室を執務室に用途変更した。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

講座数の増加により、アカデミーコモンだけでは教室数が不足し、リバティタワー及び12号館の一部を使用しているが、講座によっては毎回教室が変わることもあり、講座運営に支障を来している。午前中は比較的教室に余裕があるため、教室の効率的な運用に努める。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

午前中の教室の稼働率を上げ、教室の効率的な運用を努める。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

環境整備のために、教室の増設を年度計画書などにより改善を図る。

5 根拠資料

資料1 アカデミーコモン11階教室使用状況一覧

VIII 社会連携・社会貢献

全学報告書参照

IX 管理運営・財務

[IX-1 管理運営]

1. 目的・目標

(1) 管理運営方針

生涯教育と地域連携の機能分化を図るため、社会連携機構の下にリバティアカデミーと地域連携推進センターを設置し、事業を推進する。また相互調整を図るため、連携協力関係を築きながら運営を行う。

事務組織では、アウトソーシングが可能な業務については、積極的に業務委託を活用する。

2. 現状（2010年度の実績）

(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか

①中・長期的な管理運営方針の策定と大学構成員への周知

近年増加する社会連携事業に対応するためには、大学の広報戦略の一環として全国に視野を広げた自治体連携を推進していくことが求められており、地域連携を担う新たな組織の管理体制が構築された。

②意思決定プロセスの明確化

リバティアカデミーでは、リバティアカデミー長を長とする運営委員会に常任委員会が置かれ、運営委員会に付議する事項を整理し、運営委員会の決定事項の推進に当たる。2010年10月に社会連携機構が創設され、常任委員会の廃止に伴い、意思決定プロセスの整備が急務となっている。

④委員会の権限と責任の明確化

旧明治大学リバティアカデミー規程により、運営委員会の設置が明記され、権限及び責任が明確となっていた。また、運営委員会に置かれている常任委員会についても明確化され、適切に運営されていた。

2010年10月に創設された社会連携機構の下でリバティアカデミー運営委員会が再編されることとなり、委員会の下に置かれる専門部会の権限を明確にしていく必要がある。

(2) 明文化された規定に基づいて管理運営を行っているか

①関連法令に基づく管理運営に関する学内諸規定の整備とその適切な運用

②アカデミー長等の権限と責任の明確化

旧明治大学リバティアカデミー規程により、アカデミー長及び副アカデミー長の権限及び責任が明確化されていた。社会連携機構創設に伴い、リバティアカデミー規程が廃止され、2010年10月に制定された明治大学リバティアカデミー要綱においても、明確化されている。

③アカデミー長等の選考方法の適切性

旧明治大学リバティアカデミー規程により、アカデミー長は学長をもって充てることが明記され、副アカデミー長においては、理事会任命事項であることが明記されていた。

リバティアカデミー要綱では、リバティアカデミー長・副アカデミー長ともに、社会連携機構長の意見を聴いて、学長の推薦により、理事会において任命されることが明記され、適切な選考となっている。

(3) 大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか

①事務組織の構成と人員配置の適切性

リバティアカデミーの運営にかかわる事務組織は学術・社会連携部社会連携事務室が担当する。専任職員6名が事業企画を担当し、派遣職員3名がサポートする。講座運営については業務委託で対応している。専任職員が企画・立案し、運営を業務委託する態勢は上手く機能している。

②事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策

リバティアカデミーが提供する各種講座、自治体等との連携事業はメディアを活用して積極的に情報を発信し、求められる情報をタイムリーに提供することが望ましい。ホームページの充実などは重要課題であるが、現状の人員では十分な取り組みが困難であるため、技術を備えた人材を派遣職員として要望し、サポート体制を整えている。

(4) 事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか

①人事考課に基づく適正な業務評価と処遇改善

専任職員が企画・立案し、運営を業務委託する体勢がうまく機能している。

②スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施状況と有効性

リバティアカデミーが実施する講座、大学が実施する目的別研修など積極的に参加している。

3. 評価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

生涯教育を各キャンパスで展開していくには、リバティアカデミー運営委員会の下に設置されている和泉・生田キャンパス展開専門部会を機能させ、各キャンパスと連携を図りながら、推進していく。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

現在、地域連携事業は様々な部署で行っており、2010年度に各部署とのヒヤリングを実施し、整備を始めたが、現在の専任職員の人員では、十分に対応していくことが困難であるため、職員の増員を要望する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

各キャンパスでのリバティアカデミーの展開や増加する自治体等との連携事業に対応するためには、新たにリバティアカデミーと地域連携推進センターに対応する事務組織の設置を要望する。

5 根拠資料

資料1 明治大学リバティアカデミー規程

資料2 教育・研究に関する長期・中期計画書

資料3 明治大学社会連携機構規程

資料4 明治大学リバティアカデミー要綱

資料5 明治大学地域連携推進センター要綱

X 内部質保証

1. 目的・目標

(1) 内部質保証の方針

生涯学習事業や地域連携事業を推進するため、組織や活動についての点検・評価を不断に行い、問題点を解決していく。

2. 現状（2010年度の実績）

(1) センター、委員会等の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか

① 評価に関する委員会等の設置（名称、メンバー、年間開催回数）

2010年10月に社会連携機構が創設されたため、評価に関する委員会は未設置であり、2011年度に設置する。

② 評価報告書等の作成、公表

明治大学自己点検・評価規程に基づき、自己・点検評価報告書を作成、提出している。また、文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」では、評価委員会を組織し、毎

年各プロジェクトを評価する報告書を作成，提出している。

リバティアカデミーが提供する各種講座は，メディアを活用して積極的に発信し，求められる情報を提供している。

(2) 内部質保証に関するシステム（内部質保証を掌る組織，改革・改善につなげる制度，改善実績）を整備し，機能させているか

リバティアカデミー講座については，全講座で受講生にアンケートを実施して講座満足度を調査している。全講座で実施しているアンケートには，講座の満足度・担当講師・講師内容・講座施設・講座料金・事務局対応・その他を5段階評価で求め，評価の理由欄では意見を自由に記述できる方式となっている。

アンケートの集計結果については，リバティアカデミー運営委員会にて公表するとともに，アカデミーの下に置かれている各種専門部会においても，検証されることとなる。また，アンケートの結果は講師ヘフィードバックすることにより，各講師が自己点検を行い，次年度の開設する講座企画に反映させる。

文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」では，本取組の企画内容，受講効果，成果達成度などについて，調査やヒヤリングを行うため，学外者3名を含めた評価委員会を設置した。

3 評 価

- (1) 効果が上がっている点
- (2) 改善すべき点

自己点検評価に対する評価委員会が設置されていない。

4 将来に向けた発展計画

- (1) 当年度・次年度に取り組む改善計画
- (2) 長中期的に取り組む改善計画

自己点検評価に対する評価委員会を設置する。

5 根拠資料

- 資料1 明治大学自己点検報告書
- 資料2 講座終講時アンケート集計表
- 資料3
- 資料4
- 資料5